

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社A C Kグループ
【英訳名】	ACKG Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣谷 彰彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 平山 光信
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 平山 光信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期連結 累計期間	第7期 第3四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成23年6月30日	自平成23年10月1日 至平成24年6月30日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高 (千円)	19,540,962	20,359,690	28,801,027
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,177,077	912,915	102,679
四半期(当期)純損失 () (千円)	1,623,454	584,293	942,228
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,616,399	579,260	922,531
純資産額 (千円)	4,627,573	4,700,239	5,321,441
総資産額 (千円)	19,064,209	20,727,042	17,838,483
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	307.29	115.21	180.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.6	21.0	27.9

回次	第6期 第3四半期連結 会計期間	第7期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	89.60	31.64

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第6期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

当社は、平成24年3月1日付にて、パシフィックコンサルタンツグループ(株)と国内外の民間事業、主として海外の民間事業を協力して遂行することを目的とする合併会社(株)InterActを設立いたしました。これにより、インフラ・マネジメントサービス事業において持分法適用関連会社が1社増加しております。

(株)オリエスシェアードサービスは、平成23年10月1日付で、連結子会社である吉井システムリサーチ(株)を存続会社として合併し、合併後の名称を(株)リサーチアンドソリューションとしております。

(株)アサノ建工は、平成23年12月1日付で、連結子会社である大成基礎設計(株)を存続会社として合併し、合併後の名称を(株)アサノ大成基礎エンジニアリングとしております。

なお、上記合併に伴い報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「 当第3四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかながらも回復の兆しを見せておりましたが、欧州の債務問題に端を発した世界経済の減速や、長期にわたる円高による輸出の停滞、さらには個人消費や設備投資といった国内需要の低迷等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループにおいて、海外分野では前期の大型受注の反動はあるものの、発展が著しい開発途上国の需要に応えるべく様々な国々のインフラ整備に貢献し、受注高は65億36百万円（前年同四半期比36.7%減）を獲得しております。当社グループは東南アジアを中心に拠点を設置しておりますが、さらに北アフリカや中東での展開を視野に入れてカタール現地法人の設立を決議するとともに、他地域への現地法人設立の検討、事務所設置など海外拠点の増加を進めてまいります。

また国内外（主に海外）の民間企業等が参画する事業への各種コンサルティングや運営又は参画を促進するため、パシフィックコンサルタンツグループ株式会社と合併契約を締結し設立した、株式会社InterActを中心に、わが国の新成長戦略による「パッケージ型インフラ海外展開」の推進に向けて、民間企業を対象とした各種コンサルティング業務やインフラ事業の維持管理、運営といった国内外民間事業への参画等、幅広い事業展開を目指してまいります。

国内分野においては、震災の本格復興策を盛り込んだ予算措置により、公共事業の増加が見込まれるとともに、公共・民間ともに防災や再生可能エネルギー利用に資する設備等への需要の高まりもあり、受注高は172億36百万円（前年同四半期比18.9%増）となりました。

国内公共分野では、東日本大震災による瓦礫処理事業として、被災地における災害廃棄物処理工事マネジメント業務について、施工計画の策定や施工管理等の支援を行うとともに、港区におけるコミュニティバスのEV（電気自動車）化実用事業や、PPP（官民連携）手法を活用した公共施設への太陽光発電施設整備などを実施いたしました。今後も、地域防災やスマートコミュニティ、再生可能エネルギー導入による地域活性化などの検討、提案を実施してまいります。

国内民間分野では、東日本大震災を契機として非常用2次水源の確保ニーズが急激に拡大するなか、工場・大規模利用施設への水供給サービスを提供し、東北地方の復旧・復興支援体制の強化に努めてまいりました。

また、総合防災マネジメント事業として、別荘地の防災点検、修繕計画から設計・修繕工事までをワンストップで実施するなど、安全な国民生活の柱である防災の品質管理に努め社会に貢献してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は237億72百万円（前年同四半期比4.2%減）、受注残高は344億24百万円（前年同四半期比10.0%増）、売上高は203億59百万円（同4.2%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に付随する原価率の改善や、前期に決定した事務所拠点戦略の見直し、また継続的な経費削減効果等により、営業損失は9億4百万円（前年同四半期は11億52百万円）と前期に比較して改善しております。また、経常損失は9億12百万円（前年同四半期は11億77百万円）、四半期純損失は5億84百万円（前年同四半期は16億23百万円）となりました。

なお、当社グループは売上高の割合が3月以降に偏る季節変動特性を有しております。一方で、販売費及び一般管理費は年間を通じて平均的に発生するため、第1四半期から第3四半期累計期間間までは営業損失を計上する傾向にあります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業は、新規の受注が順調に推移しており、売上高は159億27百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。営業損失は、季節変動特性の要因により8億77百万円（前年同四半期は10億17百万円）となっております。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業は、土壌汚染調査・浄化工事の売上高が大きく、売上高は38億59百万円（前年同四半期比16.2%増）と増加し、営業損失も31百万円（前年同四半期は3億7百万円）と大幅に改善しております。

(その他事業)

その他事業は、前期にあった大口販売の反動により、売上高は11億36百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業損失は41百万円（前年同四半期は23百万円の営業利益）となっております。

(2) 財政状態の分析

(資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年、納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメント・ライン契約、当座借越契約並びに長期借入契約を締結しているほか、私募債を発行しております。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は207億27百万円と前連結会計年度末に比べ28億88百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加12億76百万円、未成業務支出金の増加19億24百万円、受取手形及び売掛金の減少15億65百万円によるものであります。

これは季節変動要因によるもので、4月、5月の売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少する一方で、新たに受注した業務の未成業務支出金が増加するためであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債は160億26百万円と前連結会計年度末に比べ35億9百万円増加しました。これは主に、新たに受注した業務に係る未成業務受入金の増加50億45百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は47億円と前連結会計年度末に比べ6億21百万円減少しました。これは当第3四半期連結累計期間において季節変動特性により四半期純損失を計上し、利益剰余金が減少していることによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた重要な課題はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株式の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきだと考えております。

しかしながら、我が国の資本市場における株式の大量買付行為の中には、対象となる経営陣の賛同を得ず一方的に行為を強行する動きが顕在化しています。こうした大量買付の中には、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、さまざまな企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならぬと考えております。従いまして、企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、建設コンサルタント事業をコアとする企業集団の純粋持株会社であります。

当社グループの企業価値の源泉は、公共・公益事業を支える建設コンサルタントとして約半世紀にわたり培ってきた経験と技術力にあります。具体的には、道路・河川・交通及び景観など国内の公共・公益事業に関する計画・調査及び設計等のコンサルタント業務のノウハウ、十分な研鑽を積んだ建設コンサルタント業務に精通した従業員の存在、また官公庁をメインとした顧客との間に築き上げられた信頼関係であり、これらの構築のためには新技術の研究開発及び人材の育成など、短期的な利益追求ではない中長期的ビジョンに立った経営を常に行っていく必要があります。

当社グループは、各社の持つ経営資源を有効に活用するとともに、さまざまなステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に努めております。

そのために、「幅広い高度なマネジメント力」をコアコンピタンスとし、社会資本整備全般から企業の活動に至るまで幅広い事業において知的サービスを提供し、従来より強みのある国内公共分野に加え、海外分野、国内民間分野のマーケットシェア拡大を目指しております。業容の拡大を推進するとともに、事業領域・組織の最適化を図り、グループシナジーの強化を目指し、事業発掘、資金調達、資材調達、建設、運営、維持管理等を含めた「ワンストップサービス」を目指しており、「総合マネジメント事業」として、公園、まちづくり、観光、保全、環境・エネルギーなどの事業分野で、A C Kグループの事業3軸（海外、国内公共、国内民間）のシナジーを活用したP M C（プロジェクト・マネジメント・コンサルティング）サービスを強化しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、当社株券等の大量買付行為への対応策（以下「本プラン」といいます。）として、大量買付行為について一定の合理的なルールを設定いたしました。

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものであります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

本プランの合理性

本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由につきましては、以下のとおりであります。

- 1) 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- 2) 企業価値及び株主共同の利益の確保又は向上を目的として導入されていること
- 3) 株主意思を重視するものであること
- 4) 独立性の高い社外者の判断の重視
- 5) 合理的な客観的要件の設定
- 6) 独立した地位にある第三者の助言の取得
- 7) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の一般管理費に計上した研究開発費の総額は52百万円となっており、そのうち主要なものは以下のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業及び環境マネジメント事業)

- 環境、エネルギーに関する研究開発
- 施設の保全・維持管理に関する研究開発
- 防災・減災に関する研究開発
- システム化、事業化に関する研究開発

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,840,420	5,840,420	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,840,420	5,840,420		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	5,840,420	-	503,062	-	3,435,266

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 768,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,068,400	50,684	-
単元未満株式	普通株式 3,220	-	-
発行済株式総数	5,840,420	-	-
総株主の議決権	-	50,684	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)A C Kグループ	東京都渋谷区本町 3-12-1	768,800	-	768,800	13.1
計	-	768,800	-	768,800	13.1

(注) 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267,167	2,543,732
受取手形及び売掛金	5,182,188	3,616,253
有価証券	-	800,032
商品	9,258	14,402
未成業務支出金	5,532,595	7,456,827
繰延税金資産	459,947	992,374
その他	691,492	788,875
貸倒引当金	7,510	7,115
流動資産合計	13,135,138	16,205,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	820,500	872,938
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	221,092	342,874
土地	976,522	976,522
その他(純額)	38,967	37,175
有形固定資産合計	2,057,083	2,229,510
無形固定資産		
ソフトウェア	196,918	187,793
のれん	798,828	698,426
その他	166,400	172,793
無形固定資産合計	1,162,147	1,059,013
投資その他の資産		
投資有価証券	149,049	278,396
長期貸付金	20,996	15,592
差入保証金	913,334	717,512
繰延税金資産	333,060	148,973
破産更生債権等	26,343	23,909
その他	38,934	55,024
貸倒引当金	23,103	24,428
投資その他の資産合計	1,458,616	1,214,979
固定資産合計	4,677,847	4,503,502
繰延資産		
社債発行費	25,496	18,158
繰延資産合計	25,496	18,158
資産合計	17,838,483	20,727,042

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,475,355	1,565,855
未成業務受入金	3,834,775	8,880,337
短期借入金	1,670,000	253,103
1年内償還予定の社債	340,000	340,000
未払法人税等	60,874	55,225
賞与引当金	326,601	891,351
受注損失引当金	287,258	339,300
その他	1,375,900	1,057,881
流動負債合計	9,370,766	13,383,055
固定負債		
社債	1,190,000	1,020,000
長期借入金	550,000	450,000
退職給付引当金	560,695	442,740
役員退職慰労引当金	220,707	188,547
負ののれん	258,721	203,280
繰延税金負債	303,996	264,257
その他	62,155	74,920
固定負債合計	3,146,275	2,643,747
負債合計	12,517,041	16,026,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	748,244	748,244
利益剰余金	4,019,895	3,395,384
自己株式	292,383	292,383
株主資本合計	4,978,818	4,354,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,214	3,022
その他の包括利益累計額合計	1,214	3,022
少数株主持分	341,409	342,909
純資産合計	5,321,441	4,700,239
負債純資産合計	17,838,483	20,727,042

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	19,540,962	20,359,690
売上原価	15,358,003	15,961,684
売上総利益	4,182,958	4,398,005
販売費及び一般管理費	5,335,641	5,302,333
営業損失()	1,152,682	904,327
営業外収益		
受取利息	3,714	3,459
受取配当金	6,833	4,604
負ののれん償却額	55,440	55,440
その他	46,045	41,749
営業外収益合計	112,033	105,254
営業外費用		
支払利息	38,941	38,301
為替差損	76,803	7,066
支払手数料	9,721	27,857
その他	10,962	40,616
営業外費用合計	136,428	113,842
経常損失()	1,177,077	912,915
特別利益		
固定資産売却益	423	-
特別利益合計	423	-
特別損失		
固定資産売却損	5,546	-
減損損失	334,461	-
固定資産除却損	26,977	-
災害による損失	108,994	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,692	-
退職特別加算金	56,751	-
事務所移転費用	312,070	-
特別損失合計	871,494	-
税金等調整前四半期純損失()	2,048,149	912,915
法人税、住民税及び事業税	70,213	51,768
法人税等調整額	486,350	383,595
法人税等合計	416,136	331,827
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,632,012	581,088
少数株主利益又は少数株主損失()	8,557	3,205
四半期純損失()	1,623,454	584,293

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,632,012	581,088
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	15,612	1,827
その他の包括利益合計	15,612	1,827
四半期包括利益	1,616,399	579,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,607,727	582,486
少数株主に係る四半期包括利益	8,672	3,225

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年10月1日
至平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年10月1日
至平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<p>1 財務制限条項</p> <p>当社グループの有利子負債等には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項は次のとおりですが、これらに抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1) コミットメントライン契約 (融資枠6,000,000千円、平成23年9月30日 残高720,000千円)</p> <p>各決算期末日の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の自己資本を平成19年9月期の自己資本の金額又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること</p> <p>各決算期の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと</p> <p>なお、上記コミットメントライン契約の契約期間満了に伴い、平成23年10月24日付けで新たなコミットメントライン契約(融資枠5,000,000千円)を締結しております。主な財務制限条項は次のとおりです。</p> <p>各決算期末日の連結財務諸表の自己資本を平成23年9月期の自己資本の金額又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること</p> <p>各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと</p> <p>(2) 長期借入金 (平成23年9月30日残高400,000千円)</p> <p>各決算期末日の連結財務諸表の純資産の部及び当社単体の純資産の部を各決算期の直前の決算期末日又は平成22年9月期の純資産の部の金額の75%以上にそれぞれ維持すること</p> <p>各決算期の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと</p>	<p>1 財務制限条項</p> <p>当社グループの有利子負債等には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項は次のとおりですが、これらに抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1) コミットメントライン契約 (融資枠5,000,000千円、平成24年6月30日 残高はありません)</p> <p>各決算期末日の連結財務諸表の自己資本を平成23年9月期の自己資本の金額又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること</p> <p>各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと</p> <p>(2) 長期借入金 (平成24年6月30日残高300,000千円)</p> <p>各決算期末日の連結財務諸表の純資産の部及び当社単体の純資産の部を各決算期の直前の決算期末日又は平成22年9月期の純資産の部の金額の75%以上にそれぞれ維持すること</p> <p>各決算期の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと</p> <p>2 偶発債務</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である(株)アサノ大成基礎エンジニアリングが実施する工事にて、強風により仮設物が周辺施設等に衝突し、損害を与える事実が発生しました。</p> <p>この事故に起因する損害に対する補償が見込まれますが、現時点では金額を合理的に見積もることは困難であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)																
<p>1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、3月以降に完成する業務の割合が大きいため、第1四半期における売上高が著しく少ない季節的変動があります。</p> <p>2 災害による損失は平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">72,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被災した取引先・従業員に対する復旧 支援費用及び営業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">36,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">108,994千円</td> </tr> </table> <p>3 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>イ 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">OC仙台ビル (宮城県仙台市)</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">建物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>収益性が低下した賃貸用不動産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(334,461千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>ハ 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">124,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">209,570千円</td> </tr> </table> <p>ニ 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位である管理会計上使用している事業区分等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>ホ 回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.33%で割り引いて算出しております。</p> <p>4 退職特別加算金及び事務所移転費用は、当社グループの安定した高収益体質及び市場競争力強化の実現を目指し、経営体制を強化するため、事業所拠点の移転の決定や人員最適化等の諸施策に伴い発生した費用であります。</p> <p>事務所移転費用の主な内容は、賃貸借契約の中途解約に伴う違約金及び固定資産の臨時償却費であります。</p>	災害資産の原状回復費用等	72,004千円	被災した取引先・従業員に対する復旧 支援費用及び営業休止期間中の固定費	36,990千円	計	108,994千円	場所	用途	種類	OC仙台ビル (宮城県仙台市)	賃貸用不動産	建物、土地	建物	124,890千円	土地	209,570千円	<p>1 同左</p>
災害資産の原状回復費用等	72,004千円																
被災した取引先・従業員に対する復旧 支援費用及び営業休止期間中の固定費	36,990千円																
計	108,994千円																
場所	用途	種類															
OC仙台ビル (宮城県仙台市)	賃貸用不動産	建物、土地															
建物	124,890千円																
土地	209,570千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	218,974千円	213,768千円
のれんの償却額	117,070千円	100,402千円
負のれんの償却額	55,440千円	55,440千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	41,209	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年2月17日の取締役会において、自己株式の取得を決議し、平成23年2月18日に自己株式114,605千円を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間においては端株の買取と合わせ自己株式が114,646千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が292,383千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	38,036	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,563,817	3,276,065	701,079	19,540,962	-	19,540,962
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,779	45,596	498,728	550,103	550,103	-
計	15,569,596	3,321,661	1,199,808	20,091,066	550,103	19,540,962
セグメント利益又は損失()	1,017,416	307,792	23,579	1,301,628	148,946	1,152,682

(注) セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,301,628
セグメント間取引消去	469,485
全社費用	320,539
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,152,682

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他事業」セグメントにおいて、所有不動産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において334,461千円であります。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
13,355,470	3,451,088	1,146,875	1,587,526	19,540,962

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメン サービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,901,750	3,802,974	654,964	20,359,690	-	20,359,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,103	56,575	481,035	563,714	563,714	-
計	15,927,853	3,859,549	1,136,000	20,923,404	563,714	20,359,690
セグメント損失()	877,884	31,542	41,291	950,719	46,392	904,327

(注)セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	950,719
セグメント間取引消去	305,267
全社費用	258,874
四半期連結損益計算書の営業損失()	904,327

(注)全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社の合併に伴い報告セグメントの見直しを行い、「インフラ・マネジメンサービス事業」に含めていたビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)事業等を「その他事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
14,054,900	4,367,325	773,830	1,163,633	20,359,690

(注)売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	307円29銭	115円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	1,623,454	584,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	1,623,454	584,293
普通株式の期中平均株式数(株)	5,283,051	5,071,539

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社A C Kグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A C Kグループの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A C Kグループ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。